事例No.	2214
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	石川県加賀市

事例区分	公会計

タグ	・情報開示 ・財政指標の設定 ・税財政

事例種類	その他

事例内容・タイトル

財務書類の調査分析と監査意見

出典

地方公会計に関する取組事例集

財務書類の調査分析と監査意見（石川県加賀市）

事例概要

○　監査委員制度において、従来から実施している官庁会計に基づく決算に関する審査に加えて、財務書類についても監査の対象とし、監査委員により財務書類の情報について他団体比較と分析を行い、監査意見が述べられている。

取組内容

○　監査委員制度において、平成30年度実施の決算審査意見より、官庁会計に基づく通常の決算審査意見に加えて、財務書類についての調査分析と監査意見を述べている。

○　分析の手法としては、県内の近隣市を中心に、データ入手できた団体との比較分析を実施。

○　「一般会計等」及び「全体」を対象とし、財務4表に関して、「住民1人当たりの資産額・負債額」、「徴収不能引当金」、「住民1人当たりの行政コスト」、「受益者負担率」等について算出し、比較を行い、意見を述べている。

【分析・意見の具体的な内容】

○　平成28年度決算分の財務書類においては、分析の1つとして、受益者負担率について他市と比較し、他団体より受益者負担率が低いことに着目し、使用料・手数料の負担が適正かどうかの判断を行う必要がある旨を指摘。この意見を踏まえ、令和元年度から使用料・手数料を改定することとなった。

○　平成29年度決算分の財務書類においては、他市との比較・経年比較を実施。徴収不能引当金については、一般会計等・全体会計ともに、加賀市の引当率の大きさが顕著に表れており、長期延滞債権の額が大きいことを明らかにし、適正な債権管理を行うよう強く要請している。

「公会計制度に基づく平成28年度財務書類の調査分析と監査意見」より抜粋

一般会計等　受益者負担率　（単位：千円，％）

区　分	経常収益（A）	純行政コスト（B）	受益者負担率（A／B）
加賀市	820，142	28，909，948	2．84
小松市	1，503，697	36，277，746	4．14
白山市	1，805，434	44，525，139	4．05
能美市	589，000	19，877，000	2．96
野々市市	366，303	14，961，256	2．45
金沢市	6，864，519	137，905，290	4．98

「公会計制度に基づく平成29年度財務書類の調査分析と監査意見」より抜粋

一般会計等 引当率の比較　（単位：千円）

区　分	（年度）	長期延滞債権（A）	徴収不能引当金（B）	引当率（B/A%）	未収金（C）	徴収不能引当金（D）	引当率（D/C%）
加賀市	H28	1，986，291	−1，055，257 −157，965	−53．1 −8．0	236，702	−118，622 −18，494	−50．1 −7．8
	H29	1,905,595	−1,006,764 −156，033	−52.8 −8．2	221,000	−105,115 −17，143	−47.6 −7．8
	増減	−80，696	48，493 1，932	0．3 −0．2	−15，702	13，507 1，351	2．5 0
小松市	H28	680，850	268，354	39．4	155，215	51，625	33．3
	H29	558，051	−83，524	−15．0	174，100	−9，125	−5．2
	増減	−122，605	182，410	24．1	20，885	42，500	28．5
白山市	H28	615，242	−43，347	−7．0	113，934	−83	−0．1
	H29	560，688	−41，573	−7．4	108，353	−70	−0．1
	増減	−54，554	1，774	−0．4	−5，581	13	0
野々市市	H28	128，317	−17，451	−13．6	90，139	−721	−0．8
	H29	138，589	−8，981	−6．5	71，089	−4，563	−6．4
	増減	10，272	8，470	7．1	−19，050	−3，842	−5．6
金沢市	H28	2，997，446	−282，154	−9．4	876，172	−17，980	−2．1
	H29	2，660，533	−263，243	−9．9	799，268	−10，498	−1．3
	増減	−336，913	18，911	−0．5	−76，904	7，482	0．8

（注）上段（黒字）は、「統一的な基準」のただし書き、下段（赤字）は、「統一的な基準」の本文に基づき算定したもの。

効果等

○　監査委員による調査分析・意見により、財務書類から得られる資産や負債の状況や受益者負担の状況などについて、議会での関心が高まるとともに、市内部においても、幹部職員を含めた多くの職員の財務書類に対する意識向上に繋がった。